



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン 上場取引所 東
コード番号 3934 URL http://www.benefitjapan.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 寛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松下 正則 TEL 06 (6223) 9888
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,217	△5.1	513	6.9	516	6.9	338	△21.8
2024年3月期中間期	6,553	4.7	480	34.2	483	39.5	432	371.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 338百万円 (△21.8%) 2024年3月期中間期 432百万円 (371.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	57.44	57.35
2024年3月期中間期	72.71	72.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	11,477	7,461	65.0	1,266.05
2024年3月期	11,202	7,247	64.7	1,230.41

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 7,458百万円 2024年3月期 7,244百万円

(注) 2025年3月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,503	△4.8	1,085	22.4	1,090	21.1	725	△1.2	123.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	5,996,948株	2024年3月期	5,998,848株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	105,647株	2024年3月期	98,347株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	5,891,243株	2024年3月期中間期	5,947,845株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方法の変更)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰及び円安の影響による物価の高騰、個人消費の伸び悩みなど依然として先行き不透明な状況が継続しています。

このような状況の中、当グループは中期経営方針である「大手の行き届かないインターネット通信サービスを提供し、より多くのお客様に最適な通信サービスを提供する」に基づき、インバウンド、外国人労働者向けインターネット通信サービスを拡充し販路を強化しました。また、主力モバイルWi-Fi事業では、生産効率が落ちたコミュニケーションセールスを縮小し、大手量販店、大手併売店販路などを強化しました。

その結果、当中間連結累計期間の経営成績は売上高6,217,497千円（前年同期比5.1%減）、営業利益513,573千円（同6.9%増）、経常利益516,896千円（同6.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益338,411千円（同21.8%減）、契約回線数255,300回線（前年同期末比10.3%増）となりました。

(インターネット通信サービス事業)

インターネット通信サービス事業は、モバイルWi-Fi事業である「ONLYMOBILE」、「ONLYCUSTOMIZEPLAN」（代理店向け）やモバイルWi-Fiのレンタル事業やMVNE事業、プリペイドSIM事業を総称したサービスで、また、それらの付帯サービスとして、インターネットオプションサービスやコンテンツなどの「ONLYOPTION」の提供を行っています。

中期経営方針に基づき、インバウンド、外国人労働者向けインターネット通信サービスを拡充し販路を強化しました。また、主力モバイルWi-Fi事業では、生産効率が落ちたコミュニケーションセールスを縮小し、大手量販店、大手併売店販路などを強化しました。その結果、契約回線数は、225,800回線（前年同期末比9.5%増）となりましたが、ARPU（1契約当たりの月額平均収入）の高いコミュニケーションセールス販路によるモバイルWi-Fi回線の比率が減少したことでストック売上が微減しました。

その結果、インターネット通信サービス事業は売上高4,855,526千円（前年同期比4.4%減）、営業利益960,322千円（同25.9%増）、契約回線数225,800回線（前年同期末比9.5%増）となりました。

(ロボット事業)

ロボット事業は、国内トップクラスの売上高を誇っており、コミュニケーションロボットとSIMカードをパッケージ化した「ONLYROBO」を販売し、その付帯サービスとして「安心保障サービス」や「ロボホンPrime」などの「ONLYOPTION」の提供を行っています。また、認知から体験、販売につながる活動に加え、購入後の楽しみ方やオーナー同士の情報共有によるロイヤリティの醸成などカスタマーサポートの充実も図っています。

オーナー会、フォトコンテストなどのカスタマーサポートの充実、ChatGPTのバージョンアップに伴う会話機能の向上、専用タブレットをリモコンのようにしてロボホンを動作させることができる新機能の開発ChatGPTなどの新規機能の開発、近畿、中部地方でのテレビCMの実施による認知度、反響増に取組みました。ロボット事業を強化すべく組織再編を実施しましたが、ロボット販売の経験が浅い人員の生産性を確保することができず新規販売件数が前期に比べ減少しました。

その結果、ロボット事業は売上高1,246,521千円（前年同期比8.6%減）、営業損失210,044千円（前年同期は営業損失61,306千円）、契約回線数29,500回線（前年同期末比17.3%増）となりました。

以上のことから、当中間連結会計期間末における契約回線数及びその他サービス利用者数は以下の通りとなりました。

	2024年9月末	2023年9月末	前年同期末比
契約回線数 (回線)	255,300	231,400	10.3%増
インターネット通信サービス事業	225,800	206,300	9.5%増
ロボット事業	29,500	25,100	17.3%増
その他サービス利用者数 (人) (※)	82,400	82,400	0.3%減

(※) その他サービス利用者数はONLYOPTION、天然水宅配、スマートホームサービスの合計になります。なお通信サービスと同時に申し込まれている顧客については契約回線数と重複でのカウントになっております。

(その他)

その他については、主に天然水宅配事業を行っており、天然水宅配事業につきましては、営業活動を縮小しているため保有顧客数は減少しましたが、その他レンタルサービスなどにより増収増益となりました。

その結果、売上高115,450千円（前年同期比2.1%増）、営業利益26,155千円（同33.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の流動資産は10,426,292千円となり前連結会計年度末と比べ247,376千円増加いたしました。これは、主として現金及び預金の増加293,171千円、商品の増加30,630千円、割賦販売による割賦売掛金の減少211,756千円等によるものです。固定資産は1,051,368千円となり前連結会計年度末と比べ27,505千円増加いたしました。

当中間連結会計期間末の流動負債は2,438,085千円となり前連結会計年度末と比べ881,374千円減少いたしました。これは、主として短期借入金の減少450,000千円、未払法人税等の減少107,340千円、支払手形及び買掛金の減少107,322千円、賞与引当金の減少38,567千円等によるものです。固定負債は1,578,191千円となり前連結会計年度末と比べ942,587千円増加いたしました。これは、主として長期借入金の増加848,746千円によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、自己株式の取得による減少8,551千円、配当金の支払いによる減少117,810千円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上(338,411千円)により、前連結会計年度末と比べ213,669千円増の7,461,384千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、前連結会計年度末に比べ293,171千円増加し、当中間連結会計期間末には、3,424,953千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は276,698千円(前年同期は544,961千円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益の計上516,896千円、売上債権の減少230,207千円による資金の増加、法人税等の支払額273,647千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は115,323千円(前年同期は154,530千円の収入)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出80,525千円、無形固定資産の取得による支出38,367千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は131,796千円(前年同期は294,840千円の支出)となりました。これは主として短期借入れによる収入900,000千円、長期借入れによる収入1,000,000千円、短期借入金の返済による支出1,350,000千円、長期借入金の返済による支出182,587千円、配当金の支払額117,810千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,132,282	3,425,453
売掛金	1,696,378	1,677,927
割賦売掛金	5,445,655	5,233,899
商品	338,774	369,404
その他	86,603	266,181
貸倒引当金	△520,778	△546,573
流動資産合計	10,178,916	10,426,292
固定資産		
有形固定資産	257,347	340,920
無形固定資産		
のれん	62,033	22,793
その他	150,186	150,794
無形固定資産合計	212,219	173,588
投資その他の資産		
その他	755,446	729,863
貸倒引当金	△201,151	△193,003
投資その他の資産合計	554,295	536,859
固定資産合計	1,023,862	1,051,368
資産合計	11,202,778	11,477,661
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,861	157,538
短期借入金	850,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	321,333	290,000
リース債務	2,730	2,779
未払法人税等	298,698	191,357
賞与引当金	129,064	90,497
役員賞与引当金	10,418	3,000
株主優待引当金	984	—
その他	1,441,368	1,302,912
流動負債合計	3,319,460	2,438,085
固定負債		
長期借入金	581,254	1,430,000
リース債務	6,203	4,802
資産除去債務	18,870	18,870
その他	29,275	124,517
固定負債合計	635,603	1,578,191
負債合計	3,955,064	4,016,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	656,798	657,608
資本剰余金	280,178	280,988
利益剰余金	6,424,286	6,644,887
自己株式	△116,273	△124,825
株主資本合計	7,244,988	7,458,658
新株予約権	2,725	2,725
純資産合計	7,247,714	7,461,384
負債純資産合計	11,202,778	11,477,661

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,553,917	6,217,497
売上原価	2,862,597	2,612,928
売上総利益	3,691,320	3,604,569
販売費及び一般管理費	3,210,922	3,090,996
営業利益	480,397	513,573
営業外収益		
受取利息	25	132
資産除去債務戻入益	2,640	—
受取事務手数料	—	320
貸倒引当金戻入額	280	284
受取手数料	4,000	5,830
その他	1,901	785
営業外収益合計	8,848	7,353
営業外費用		
支払利息	3,974	3,712
支払手数料	270	—
リース解約損	1,474	—
その他	—	317
営業外費用合計	5,719	4,029
経常利益	483,526	516,896
特別利益		
投資有価証券売却益	167,800	—
特別利益合計	167,800	—
税金等調整前中間純利益	651,326	516,896
法人税、住民税及び事業税	301,196	172,514
法人税等調整額	△82,344	5,971
法人税等合計	218,852	178,485
中間純利益	432,474	338,411
親会社株主に帰属する中間純利益	432,474	338,411

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	432,474	338,411
中間包括利益	432,474	338,411
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	432,474	338,411

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	651,326	516,896
減価償却費	53,547	66,242
のれん償却額	36,557	39,239
株式報酬費用	7,929	8,029
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,154	△38,567
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,499	△7,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	160,861	17,648
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△1,127	△984
受取利息	△25	△132
支払利息	3,974	3,712
投資有価証券売却損益 (△は益)	△167,800	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△532,448	230,207
棚卸資産の増減額 (△は増加)	98,721	△30,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,919	△107,322
未払金の増減額 (△は減少)	39,437	43,518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	133,277	△119,330
その他	83,270	△67,218
小計	633,078	553,889
利息及び配当金の受取額	25	132
利息の支払額	△3,805	△3,675
法人税等の支払額	△94,583	△273,647
法人税等の還付額	10,245	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,961	276,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,702	△80,525
無形固定資産の取得による支出	△14,812	△38,367
投資有価証券の売却による収入	172,800	—
関係会社株式の取得による支出	△8,000	—
差入保証金の差入による支出	—	△80
差入保証金の回収による収入	21,274	4,678
その他	△1,029	△1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,530	△115,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△1,350,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△167,421	△182,587
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,440	1,620
リース債務の返済による支出	△241	△1,352
割賦債務の返済による支出	—	△8,078
自己株式の取得による支出	△54,374	△8,594
配当金の支払額	△53,645	△117,810
その他	△70,598	△101,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,840	131,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	404,652	293,171
現金及び現金同等物の期首残高	2,621,924	3,131,782
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,026,576	3,424,953

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	850,000	400,000
差引額	1,450,000	1,900,000

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	770,227千円	720,299千円
代理店手数料	459,760	665,167
賞与引当金繰入額	140,001	90,497
役員賞与引当金繰入額	11,499	3,000
貸倒引当金繰入額	162,361	22,464

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,027,076千円	3,425,453千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△500	△500
現金及び現金同等物	3,026,576	3,424,953

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット 通信サービス 事業	ロボット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,076,784	1,364,107	6,440,891	113,025	6,553,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,076,784	1,364,107	6,440,891	113,025	6,553,917
セグメント利益又は損失(△)	762,619	△61,306	701,313	19,659	720,972

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っている天然水宅配事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	701,313
「その他」の区分の利益	19,659
全社費用(注)	△240,574
中間連結損益計算書の営業利益	480,397

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット 通信サービス 事業	ロボット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,855,526	1,246,521	6,102,047	115,450	6,217,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,855,526	1,246,521	6,102,047	115,450	6,217,497
セグメント利益又は損失(△)	960,322	△210,044	750,278	26,155	776,433

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っている天然水宅配事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	750,278
「その他」の区分の利益	26,155
全社費用(注)	△262,860
中間連結損益計算書の営業利益	513,573

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット通信サービス事業」セグメントにおいて、2023年12月31日に当社の連結子会社である株式会社モバイル・プランニングによって行われたeConnect Japan株式会社のWi-Fiレンタル事業に関する事業の譲受けによる企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれん58,046千円は、会計処理の確定により31,230千円減少し、26,816千円となっております。